

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松村 泳成
 (氏名) 加藤 裕

上場取引所 札

TEL 03-5276-2810

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	688	45.3	139	541.8	140	530.6	83	611.8
23年3月期第2四半期	473	47.9	21	—	22	—	11	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	9,780.49	—
23年3月期第2四半期	1,322.04	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期第2四半期	1,244	—	900	—	71.8	—	106,725.21	
23年3月期	1,056	—	830	—	78.0	—	95,983.35	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 893百万円 23年3月期 823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,041	10.2	78	96.2	80	92.2	47	118.6	5,617.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 1株当たり予想当期純利益(通期)は、予想期中平均株式数をもとに計算しています。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	11,480 株	23年3月期	11,480 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	3,108 株	23年3月期	2,901 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	8,517 株	23年3月期2Q	8,852 株
----------	---------	----------	---------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災による企業の生産活動の停滞から、徐々に持ち直す動きがみられ、緩やかに回復局面に入りました。しかしながら、米国債の格下げ問題に始まる米国経済の低迷や欧州の金融不安等により海外の経済は減速しており、それに伴う円高進行も加わり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、先行き不透明な状況下、ユーザ企業は、IT関連投資に慎重な姿勢を続けており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は、既存の得意とする市場に的を絞り、当社の強みであるプリンタコントローラ製品やセキュリティ製品の受注活動や開発に全力を挙げ、大手金融機関や大手企業に納入してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は688,183千円（前年同期比45.3%増）、営業利益は139,824千円（前年同期比541.8%増）、経常利益は140,568千円（前年同期比530.6%増）、四半期純利益は83,300千円（前年同期比611.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当セグメントにおきましては、大手プリンタメーカーのプリンタコントローラ受託開発が相手先の予算削減のため減少しましたが、産業用インクジェットプリンタ制御装置の大型案件がいくつか検収されたことにより大きく収益が伸びました。その結果、売上高は239,624千円（前年同期比71.4%増）、利益は84,349千円（前年同期比172.9%増）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当セグメントにおきましては、顧客企業によるストレージ関連の設備投資は、当期の案件は予算の執行が下期に偏重しており、当第2四半期累計期間においては、売上及び利益が減少しました。その結果、売上高は26,022千円（前年同期比53.5%減）、利益は4,636千円（前年同期比15.4%減）となりました。

(セキュリティ事業)

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ関連では、セキュアプリントシステム（製品名：SPSE）を大手金融機関や大手証券会社等に納入したことに加えて、薬局等の店舗向けコピー機用コインペンダーが予想を上回る数量を出荷することができ、大幅に増収増益となりました。

映像セキュリティ関連では、IPカメラ統合監視システム（製品名：FIRE DIPPER）の案件を官公庁向けに受注しました。その結果、売上高は354,908千円（前年同期比57.6%増）、利益は108,206千円（前年同期比134.3%増）となりました。

(その他)

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発及び保守サービス契約が増加しましたが、保守原価が増加した結果、売上高は67,628千円（前年同期比28.7%増）、利益は6,558千円（前年同期比0.0%増）となりました。

※セキュアプリントシステムとは、非接触ICカードを使用し、プリンタやデジタル複合機のプリント出力時に、紙文書からの機密情報漏洩を抑制するソフトウェア。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は929,957千円と前事業年度末に比べて195,559千円増加しました。主な要因は、売上債権の回収等により現金及び預金が187,308千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は314,719千円と前事業年度末に比べて6,963千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が9,894千円増加しましたが、ソフトウェアが13,831千円減少したしたこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は271,035千円と前事業年度末に比べて114,358千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が46,315千円、未払法人税が57,467千円、未払金が12,470千円それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は73,234千円と前事業年度末に比べて4,314千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が4,304千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は900,406千円と前事業年度末に比べて69,922千円増加しました。増加した主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が79,010千円、自己株式の取得により自己株式が8,811千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ187,402千円増加し、569,666千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は211,932千円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益140,708千円、減価償却費17,983千円を計上したことに加え、たな卸資産の減少額31,386千円、仕入債務の増加額46,315千円のキャッシュ・フローの増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は11,251千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,207千円、保険積立金積立による支出9,894千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は13,210千円となりました。これは、自己株式の取得による支出8,901千円、配当金の支払いによる支出4,309千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

産業用インクジェットプリンタ制御装置やセキュアプリントソリューション（製品名：SPSE）の大型案件を予定より早く納入できたことに加え、薬局等の店舗向けコピー機用コインベンダーの販売が予想を上回ったことにより、第2四半期累計期間は増収増益となりましたが、通期の業績につきましては、第3四半期以降のわが国経済は、欧州の経済不安やそれに伴う円の長期高止まりによる国内経済不安等により、弊社取引先にもその影響が波及してくる懸念があるなど、先行きが不透明な状況が続くと予想されるため、現時点におきましては、平成23年10月18日発表の予想数値に変更はございません。配当につきましても、前回発表から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

有形固定資産減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しており、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,263	569,572
受取手形及び売掛金	224,504	256,665
商品及び製品	33,014	40,953
仕掛品	54,994	15,670
前渡金	20,265	19,957
前払費用	17,131	17,422
繰延税金資産	2,282	7,404
その他	200	2,613
貸倒引当金	△260	△300
流動資産合計	734,397	929,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,376	34,376
減価償却累計額	△21,552	△22,262
建物(純額)	12,823	12,113
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	△1,395	△3,197
車両運搬具(純額)	8,643	6,841
工具、器具及び備品	33,512	34,720
減価償却累計額	△28,372	△29,766
工具、器具及び備品(純額)	5,139	4,953
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	40,247	37,549
無形固定資産		
特許権	1,718	1,630
商標権	1,195	1,036
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	40,710	26,878
無形固定資産合計	45,193	31,115
投資その他の資産		
投資有価証券	897	665
出資金	10	10
長期貸付金	6,000	6,000
差入保証金	45,369	45,519
保険積立金	176,844	186,739
その他	7,120	7,120
投資その他の資産合計	236,241	246,054
固定資産合計	321,682	314,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産合計	1,056,080	1,244,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,633	144,949
未払金	5,246	17,717
未払費用	12,494	13,568
未払法人税等	8,825	66,292
前受金	29,027	26,118
預り金	2,343	2,303
その他	105	85
流動負債合計	156,676	271,035
固定負債		
繰延税金負債	154	164
役員退職慰労引当金	68,765	73,069
固定負債合計	68,919	73,234
負債合計	225,596	344,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	257,156	336,167
自己株式	△230,992	△239,804
株主資本合計	823,063	893,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377	239
評価・換算差額等合計	377	239
新株予約権	7,042	6,903
純資産合計	830,484	900,406
負債純資産合計	1,056,080	1,244,676

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	473,533	688,183
売上原価	274,796	373,974
売上総利益	198,736	314,208
販売費及び一般管理費	176,950	174,384
営業利益	21,785	139,824
営業外収益		
受取利息	218	220
保険事務手数料	413	432
為替差益	—	74
その他	101	107
営業外収益合計	734	834
営業外費用		
支払手数料	220	90
為替差損	7	—
営業外費用合計	227	90
経常利益	22,291	140,568
特別利益		
新株予約権戻入益	393	139
特別利益合計	393	139
特別損失		
固定資産除却損	2,212	—
特別損失合計	2,212	—
税引前四半期純利益	20,472	140,708
法人税、住民税及び事業税	309	62,425
法人税等調整額	8,460	△5,017
法人税等合計	8,770	57,408
四半期純利益	11,702	83,300

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,472	140,708
減価償却費	20,782	17,983
のれん償却額	571	—
固定資産除却損	1,537	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,920	4,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	40
受取利息	△218	△220
売上債権の増減額(△は増加)	26,202	△32,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,622	31,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,499	46,315
前受金の増減額(△は減少)	9,451	△2,908
未払金の増減額(△は減少)	179	12,470
その他	△1,811	△512
小計	77,180	217,407
利息及び配当金の受取額	71	69
法人税等の支払額	△183	△5,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,069	211,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,400	△1,207
無形固定資産の取得による支出	△10,510	—
保険積立金の積立による支出	△9,281	△9,894
敷金及び保証金の差入による支出	△185	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,377	△11,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△91,222	△8,901
配当金の支払額	△17	△4,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,239	△13,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,581	187,402
現金及び現金同等物の期首残高	371,848	382,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	335,267	569,666

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	139,836	55,968	225,178	420,982	52,550	473,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	139,836	55,968	225,178	420,982	52,550	473,533
セグメント利益	30,913	5,481	46,179	82,574	6,555	89,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,574
「その他」区分の利益	6,555
全社費用(注)	△67,344
四半期損益計算書の営業利益	21,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソリ ューション事業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	239,624	26,022	354,908	620,555	67,628	688,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	239,624	26,022	354,908	620,555	67,628	688,183
セグメント利益	84,349	4,636	108,206	197,193	6,558	203,752

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,193
「その他」区分の利益	6,558
全社費用(注)	△63,927
四半期損益計算書の営業利益	139,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	105,720	66.1	173,947	142.3
ストレージソリューション事業	28,454	59.3	7,384	54.7
セキュリティ事業	199,274	96.6	106,050	104.7
その他	63,488	119.4	39,473	77.9
合計	396,935	84.9	326,854	113.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	239,624	171.4
ストレージソリューション事業	26,022	46.5
セキュリティ事業	354,908	157.6
その他	67,628	128.7
合計	688,183	145.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費の総額は、35,755千円(前年同期比8.0%減)となりました。その内容は、主に、SPSEの機能拡充及びクライアントPC監視、資産管理ソフトウェア(製品名: Wise Patrol)の機能向上等に関する研究開発活動であります。